

まえがき

本書は、2005年度に実施された日本貿易振興機構アジア経済研究所と立命館アジア太平洋大学との連携研究事業「日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓」の成果をまとめたものである。本事業および本書の目的は以下の二つである。第1に、日本の地域振興、なかでも大分県で展開された一村一品運動に注目し、その歴史的背景やアクター間の関係に着目しながら一村一品運動の事例を分析・整理しなおし、開発途上国の地域振興に対する教訓や示唆を導き出す。第2に、一村一品運動の適用を試みる開発途上国の事例を取り上げ、大分県の一村一品運動との共通点・相違点を明らかにし、今後の日本と開発途上国との地域振興に関する支援や連携の進め方についても考察する。本書では、前者を第 部で、後者を第 部で論じる。

大分県は一村一品運動の発祥の地として日本国内だけではなく世界的にも有名になっている。一村一品運動にみられる地域活性化の施策と地域住民の取り組みには、産業発展から後れがちな地域の活性化、地域住民が誇りをもてるような社会の再構築、行政と住民との協力関係などに関し、示唆に富むところが多い。一村一品運動では、地域に潜在する資源を住民・地域社会主導の知恵と工夫で発掘し、行政がこれを運動の形でまとめあげて鼓舞し、世界を見据えたグローバルな視野に立って地域活性化に取り組んだ。一村一品運動に刺激されたさまざまな地域おこし・地域活性化運動が日本各地に広がり、現在ではタイのOne Tambon One Product (OTOP) プロジェクトをはじめとして、アジア・アフリカなどの多くの国々から地域振興に重要な示唆を与える「モデル」として注目されるにいたっている。

近年、開発途上国においても、国レベルだけでなく、地域（農村）を強化し、魅力的にすることが経済社会開発における主要なテーマとなりつつあるようにみえる。その観点からすると、日本の国土開発政策は開発途上

国へ伝えられているものの、各地域での取り組みについてはまだあまり伝えられていないのが現状である。大分県の一村一品運動も、その名前こそ知られてはきたものの、現場での経験を十分に検証し、その課題、問題点を客観的に分析したものはない。また、アジア諸国で始まっている「一村一品運動」を日本の元祖と相互比較・検証する試みはなされていない。

他方、大分県は一村一品運動を行政として推進することをやめるとともに、市町村合併を推進している。こうした状況下で、一村一品運動に関連する行政文書が散逸し、合併前の町村でのさまざまな活動の記録や経験ノウハウの蓄積が次の世代に伝えられにくくなるのではないかと危惧が生じている。実際、一村一品運動が始まる以前から地域おこしや地域活性化を主導してきた地域づくりリーダーも高齢化している。

大分県に所在する立命館アジア太平洋大学では、開発途上国など70カ国以上からの学生が学んでいるが、彼らのなかには一村一品運動に関心をもつ者が少なくない。彼らは出身国の情報、地域とのネットワークをもって、一村一品運動を学ぼうとする意欲をみせている。これらの学生を通じて一村一品運動が適切に世界へ伝えられていくことも立命館アジア太平洋大学に期待される。そこで本書にかかわった立命館アジア太平洋大学のメンバーは2004年に学内助成を得て、大分県における一村一品運動の歴史的展開や諸外国における一村一品運動の適用に関してパイロット・プロジェクトを実施した。また、平松守彦前大分県知事から寄贈された書籍・資料を中心に、一村一品運動にかかわる各種資料を一括して管理する資料室を学内に設置し、それらのデータベース化を進めている。

本連携研究では、2005年4月に研究会を発足させた後、立命館アジア太平洋大学で7月および10月に開催された研究会の前後に、アジア経済研究所側のメンバーおよび外部委員が大分県の現場を訪問し、関係者からヒアリングを行った。また研究会では、一村一品運動にかかわった方々を講師としてお招きし、直接お話をうかがう機会をもつことができた。1年間の連携研究の成果として、本書が他の一村一品運動に関する評論と異なった視点や論点を提示することができたかどうか、読者の皆様に判断を仰ぎたいところである。

振り返ってみると、大分県の一村一品運動について書かれた文献は多数あるが、本書のように、それをさまざまな角度から論じてまとめたものは実は意外に少ない。既存文献の多くは、各市町村別の一村一品運動への取り組みを紹介したものや、さまざまな活動のなかの限られた特定事例を取り出して一村一品運動を評価しようとするものがほとんどである。一村一品運動自体がモノづくりにとどまらず、人づくり、住民参加、環境との共生といったさまざまな広がりをもった「運動」であり、そのすべてを総括して一村一品運動全体を評価することは実際にはきわめて難しい。本書では、第 部においてマーケティング論、農産物直売所、農協、産業や企業などの視点から一村一品運動の検証を試みた。そこに通じるものは、(1)地域資源の活用と地域性の視点、(2)行政と住民、行政と企業、企業と企業、住民と住民、といったさまざまなつながりとその有機的な展開プロセス、(3)地域リーダーやそのネットワークといった人材の地域振興に果たす役割、(4)地域と地域外との関係性、である。そして、日本国内の一村一品運動の事例の検証にとどまらず、そこから開発途上国の地域振興への何らかの教訓や示唆を得ようと努めた。第 部の各章で開発途上国を意識した記述がなされているのはそのためである。それらを踏まえたうえで、第 部では、実際に一村一品運動を大分県に学び、導入や適用を試みている開発途上国の事例を分析し、一村一品運動がどのように伝えられているか、そして今後どう伝えていくのが望ましいかについて検討した。

以下、簡単に各章の概要を説明しておく。第 部では、まず序説において、日本の地域振興史のなかに地域おこし・地域活性化を位置づけ、さらにそのなかに一村一品運動を位置づけた後、一村一品運動の展開といくつかの評価に対して考察した。第 1 章では、一村一品運動の原点ともいえる大山町における地域振興の軌跡を辿りながら、大山町の地域振興の経験をマーケティングの観点からとらえようと試みた。第 2 章では、農協合併の進む大分県で単体農協として注目される大山町農協と下郷農協に焦点をあて、地域振興において地域に密着した単体農協が果たした役割と農協合併進行の影響を考察した。第 3 章では、一村一品運動のなかで現れた農産物直売所を起源とする活動を四つに類型化し、その発展要因の抽出と一村一

品運動の持続性にかかわる行政と住民との関係について論じた。第4章では、焼酎産業の発展過程を追いながら、大分県の麦焼酎の発展が3社それぞれのイノベーションの連鎖と平松県知事や商社の効果的な支援が絡み合って進行したことを論じた。第5章では、地域資源を活用した地域づくりが現代に求められている論拠を提示するとともに、国内外の事例から今後の地域づくりにおける地域資源活用の有用性を考察した。

第 部では、まず序説で一村一品運動が海外へ伝えられていった経緯を追い、大分県から開発途上国へ伝えられたもの、一村一品運動のなかの伝えられるべきものについて検討した。第6章では、タイのOTOPプロジェクトと大分県の一村一品運動との比較を進めながら、長期にわたる綿密なフィールド調査を踏まえ、草の根政策としてのOTOPプロジェクトの光と陰、および今後のOTOPプロジェクトをめぐる国際協力のあり方についても言及した。第7章では、アフリカ諸国のなかで最も一村一品運動の適用に熱心なマラウイにおける一村一品運動の導入過程と他の地域開発政策との関係、実際の地域住民の反応などを多角的に検討した。第8章ではモンゴルの事例を取り上げ、率先して一村一品運動を取り入れようとしたバヤンホンゴル県での適用過程と実態、およびそれをもとに全国展開を図る中央政府の意向を紹介し、モンゴルでの一村一品運動の展開の課題を論じた。第 部最後の第9章は、アジア生産性機構 (Asia Productivity Organization: APO) の一村一品セミナーを取り上げ、そこで起こった研修員のさまざまな反応から、一村一品運動を開発途上国へ伝えていくうえでの課題と問題点を指摘した。そして最後に、第 部と第 部の議論を踏まえて、モノづくりと地域づくりとの関係をもう一度整理し、地域振興における「地域性」の意義、および日本の地域振興の経験を開発途上国へ伝えていくために必要な諸点を論じ、本書の結論とした。

本連携研究実施および本書執筆の過程では、大分県および県内各市町村、関係する外国の地方自治体関係者などさまざまな方々から多大な助言と協力をいただき、そのひとつひとつが貴重な学びの機会となった。お世話になった方々全員のお名前などを逐一ここに紹介することはできないが、改めて関係各位のご協力を深く感謝申し上げたい。なお、内容に関して不十

分な点があれば、それは各章の筆者および編者がその責任を負うものである。

本書の発刊をきっかけに、開発途上国を視野に入れた日本の地域振興に関する調査研究がいつそう進められるとともに、大分県をはじめとする日本の地域振興や地域づくりの現場に携わる方々と開発途上国のそうした現場に携わる方々との間に共感と学びあいの気持ちが育まれ、それが何らかの具体的なアクションとなってそれぞれの地域に還元されるならば、本書はささやかながらもその社会的役割を務めたことになるだろう。

2006年10月

編 者